

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,748,805	流 動 負 債	1,516,651
現金及び預金	2,599,638	買掛金	495,727
受取手形	82,553	未払金	164,661
売掛金	1,791,492	未払費用	182,486
番組勘定	4,477	未払法人税等	287,927
貯蔵品	5,377	未払消費税等	34,503
前渡金	15,134	前受金	10,881
前払費用	24,430	預り金	15,450
繰延税金資産	162,197	賞与引当金	264,000
その他	75,915	役員賞与引当金	15,500
貸倒引当金	△12,411	設備関係支払手形	30,271
固 定 資 産	4,104,271	資産除去債務	14,550
有 形 固 定 資 産	2,227,423	その他	693
建物	539,572	固 定 負 債	775,826
構築物	520,861	退職給付引当金	633,028
機械装置	1,033,036	役員退任慰労引当金	52,725
車両運搬具	22,524	長期未払金	44,893
器具備品	77,343	受入保証金	45,180
土地	34,084	負 債 合 計	2,292,478
無 形 固 定 資 産	122,182	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	108,817	株 主 資 本	6,530,666
施設利用権	2,041	資 本 金	1,000,000
電話加入権	11,323	利 益 剰 余 金	5,530,666
投資その他の資産	1,754,665	利益準備金	250,000
投資有価証券	1,005,640	その他利益剰余金	5,280,666
関係会社株式	119,809	放送設備更新積立金	400,000
長期前払費用	52	別途積立金	3,870,000
繰延税金資産	226,087	繰越利益剰余金	1,010,666
差入保証金	334,351	評価・換算差額等	29,931
会員権	68,724	その他有価証券評価差額金	29,931
その他	12,074	純 資 産 合 計	6,560,598
貸倒引当金	△12,074	負 債 純 資 産 合 計	8,853,077
資 産 合 計	8,853,077		

損 益 計 算 書

〔自 平成23年 4月 1日〕
〔至 平成24年 3月 31日〕

(単位：千円)

売 上 高		9,455,551
売 上 原 価		5,242,082
売 上 総 利 益		4,213,468
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,600,305
営 業 利 益		613,163
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	73,886	
そ の 他	46,682	120,568
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,752	4,752
経 常 利 益		728,979
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	32,596	32,596
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	20,113	
会 員 権 売 却 損	3,666	
そ の 他	288	24,068
税 引 前 当 期 純 利 益		737,507
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	280,000	
法 人 税 等 調 整 額	75,611	355,611
当 期 純 利 益		381,895

株主資本等変動計算書

〔自 平成23年 4月 1日〕
〔至 平成24年 3月 31日〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金					
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計	
放送設備 更新積立金	別途積立金		繰越利 剰余金				
当 期 首 残 高	1,000,000	250,000	350,000	3,820,000	828,770	5,248,770	6,248,770
事業年度中の変動額							
放送設備更新積立金の積立			50,000		△50,000	-	-
別途積立金の積立				50,000	△50,000	-	-
剰余金の配当					△100,000	△100,000	△100,000
当 期 純 利 益					381,895	381,895	381,895
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	-	-	50,000	50,000	181,895	281,895	281,895
当 期 末 残 高	1,000,000	250,000	400,000	3,870,000	1,010,666	5,530,666	6,530,666

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	15,175	15,175	6,263,946
事業年度中の変動額			
放送設備更新積立金の積立			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△100,000
当 期 純 利 益			381,895
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）	14,756	14,756	14,756
事業年度中の変動額合計	14,756	14,756	296,651
当 期 末 残 高	29,931	29,931	6,560,598

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| ① 子会社株式 | 総平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの | 総平均法による原価法 |
| ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| ・ 番組勘定 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------------------|---|
| ① 有形固定資産（リース資産を除く） | 定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物6年～50年、機械装置6年であります。 |
| ② 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法によっております。なお、主な耐用年数は、ソフトウェア5年であります。 |
| ③ リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ③ 役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えて、当事業年度の末日における支給見込額を計上しております。 |

- | | |
|-------------|--|
| ④ 退職給付引当金 | 従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 |
| ⑤ 役員退任慰労引当金 | 役員からの退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
- | | |
|-----------|---------------|
| 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |
|-----------|---------------|

2. 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,211,913千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。 | |
| ① 短期金銭債権 | 134,353千円 |
| ② 短期金銭債務 | 141,095千円 |

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|--------------|-----------|
| ① 売上高 | 807,009千円 |
| ② 仕入高 | 861,285千円 |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 14,084千円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	20,000株	一株	一株	20,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	100,000	5,000	平成23年3月31日	平成23年6月23日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月18日 定時株主総会	普通株式	120,000	6,000	平成24年3月31日	平成24年6月19日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は25,645千円であります。

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることになりました。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は44,301千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が46,646千円増加しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース取引による事務機器の一部については、通常の賃貸借取引により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、主として内部留保による方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、差入保証金等を預かることによりリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っています。

買掛金及び未払金等の営業債務については、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日となります。

長期未払金は、設備投資を目的としたものであり、償還日は最長で2年であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時 価（*）	差 額
① 現金及び預金	2,599,638	2,599,638	—
② 受取手形	82,553	82,553	—
③ 売掛金	1,791,492	1,791,492	—
④ 投資有価証券 その他有価証券	514,693	514,693	—
⑤ 差入保証金	334,351	242,939	△91,411
⑥ 買掛金	(495,727)	(495,727)	—
⑦ 未払金	(164,661)	(164,661)	—
⑧ 未払法人税等	(287,927)	(287,927)	—
⑨ 設備関係支払手形	(30,271)	(30,271)	—
⑩ 長期未払金	(44,893)	(44,258)	△634

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形並びに③ 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

⑤ 差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いて算定する方法によっております。

⑥ 買掛金、⑦ 未払金、⑧ 未払法人税等並びに⑨ 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑩ 長期未払金

長期未払金の時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 投資有価証券の非上場株式（貸借対照表計上額490,946千円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額119,809千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	(株)テレビ東京	(被所有) 直接 10.1	放送番組の販売	放送番組の販売 代理店手数料	1,508,080 276,081	売掛金	124,007

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)テレビ愛知企画	(所有) 直接 97.5	CM放送枠の販売 イベントの企画運営委託 役員兼任	CM放送枠の販売	377,707	売掛金	95,869
				代理店手数料	80,453		
				イベント収入	136,736		
				番組の制作	24,620	買掛金	93,582
				イベントの企画運営	162,377		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。

(1) 営業取引については、(株)テレビ東京との協議により每期交渉の上、決定しております。

(2) 営業取引については、(株)テレビ愛知企画との協議により每期交渉の上、決定しております。

3 売掛金は、売上高から代理店手数料を差し引いた金額で表示しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 328,029円93銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 19,094円78銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。